奥州市立病院・診療所経営強化プラン点検・評価書

（令和７年度実績）

令和８年10月

奥州市医療局

目　　次

1　点検・評価について----------P3
（1）はじめに
（2）点検・評価の流れ
（3）評価基準

2　点検・評価調書
（1）医療局全体　　P4～P9
（2）総合水沢病院　　P10～P12
（3）まごころ病院　　P13～P15
（4）前沢診療所　　P16～P18
（5）衣川診療所　　P19～P21
（6）衣川歯科診療所　　P22～P24

3　外部評価----------P25～P26
（1）外部評価委員の評価・意見等

4　おわりに----------P27

1　点検・評価について

(1) はじめに

奥州市立病院・診療所経営強化プランは、令和５年度から令和９年度までを目標期間とし、持続可能な地域医療提供体制を確保するため、市立医療施設の役割分担、連携強化、経営効率化などを定めています。

プランの実現に向けては、その実施状況を定期的に把握し、評価することが求められています。そのため、内部点検及び内部評価を実施した後、有識者等で構成される経営強化プラン運営評価委員会による客観的な外部評価を実施し、必要に応じて、適宣、目標達成のための施策を検討するものです。

(2) 点検・評価の流れ

【当年度】

内部点検	四半期ごとに数値目標の達成状況の点検 半期ごとに重点取組項目の進捗状況の点検

【翌年度】　↓

内部評価	前年度の取組全体について評価し、調書を作成

↓

外部評価	運営評価委員会による評価

↓

公　　表

(3) 評価基準

A	目標と実績を比較し、その達成率が100%以上のとき
B	目標と実績を比較し、その達成率が90%以上、100%未満のとき
C	目標と実績を比較し、その達成率が90%未満のとき

※ただし、収支計画については、次のとおりとする。

A	収入項目：計画対比が100％以上のとき 支出項目：計画対比が100％以下のとき
B	収入項目：計画対比が90%以上、100%未満のとき 支出項目：計画対比が100%を超え、110%以下のとき
C	収入項目：計画対比が90%未満のとき 支出項目：計画対比が110％を超えるとき

令和７年度　奥州市立病院・診療所経営強化プラン点検・評価調書

施設名	医療局全体

1　数値目標の実績

（1）医療機能や医療の質、連携強化等にかかる数値目標

指　標	令和6年度実績	令和7年度目標	令和7年度実績	達成率	評価
医師数	25人	26人	24人	92.3%	B
入院患者数	32,821人	38,446人	35,007人	91.1%	B
外来患者数	116,451人	124,604人	110,068人	88.3%	C
救急車搬送者数	1,234人	940人	1,202人	127.9%	A
救急患者受入数	1,575人	1,580人	1,372人	86.8%	C
訪問診療件数	1,288件	1,652件	1,454件	88.0%	C
訪問看護件数	6,769件	7,100件	6,747件	95.0%	B

※ 救急患者受け入れ人数は救急搬送者数を含まないものとする。

（2）経営指標に対する数値目標

区　　分			令和6年度実績	令和7年度目標	令和7年度実績	評価
収益改善に係る目標	経常収支比率		86.9%	95.7%	90.2%	B
	医業収支比率		62.7%	70.6%	62.9%	C
	修正医業収支比率		57.4%	65.7%	58.0%	C
	累積欠損金比率		81.1%	76.1%	93.9%	C
収入確保に係る目標	１日当たり平均患者数	入院	89.9人	105.3人	95.9人	B
		外来	509.2人	514.9人	484.7人	B
	患者１人１日当たり診療収入	入院	35,944円	39,037円	38,257円	B
		外来	9,441円	10,076円	9,781円	B
	病床利用率（稼働病床）		55.5%	65.0%	59.2%	B
経費削減に係る目標	対修正医業収益比率	材料費	17.4%	17.8%	17.3%	A
		委託費	21.2%	19.0%	20.8%	B
		職員給与費	98.4%	89.7%	96.3%	B
		減価償却費	11.5%	10.2%	12.1%	C
経費の安定化に係る目標	常勤医師数		25人	26人	24人	B
	常勤看護師数		142人	152人	144人	B

2　収支計画の実績

(1) 収益的収支

単位：千円

事業収支	令和7年度				
	計画	実績	計画との差	計画対比	評価
1　医業収益	3,098,662	2,837,456	-261,206	91.6%	B
（1）入院収益	1,500,821	1,339,280	-161,541	89.2%	C
（2）外来収益	1,255,509	1,086,542	-168,967	86.5%	C
（3）その他医業収益	331,326	400,883	69,557	121.0%	A
うち他会計負担金	212,436	227,852	15,416	107.3%	A
（4）本部費配賦額	11,005	10,752	-253	97.7%	B
2　医業費用	4,391,559	4,516,368	124,809	102.8%	B
（1）給与費	2,504,806	2,596,480	91,674	103.7%	B
（2）材料費	512,665	459,947	-52,718	89.7%	A
（3）経費	1,044,938	1,106,034	61,096	105.8%	B
（4）減価償却費	294,463	321,691	27,228	109.2%	B
（5）資産減耗費	9,772	3,238	-6,534	33.1%	A
（6）研究研修費	13,909	6,336	-7,573	45.6%	A
（7）本部費配賦額	11,005	10,752	-253	97.7%	A
（8）建設関連諸費用負担金	0	11,890	11,890	皆増	C
医業損益	-1,292,897	-1,678,911	-386,014	129.9%	C
3　医業外収益	1,257,601	1,396,878	139,277	111.1%	A
4　医業外費用	144,080	157,426	13,346	109.3%	B
5　訪問看護事業収益	70,557	55,997	-14,560	79.4%	C
（1）外来収益	70,557	55,997	-14,560	79.4%	C
（2）その他医業収益	0	0	0	-	-
6　訪問看護事業費用	89,429	81,109	-8,320	90.7%	A
（1）給与費	82,740	77,535	-5,205	93.7%	A
（2）材料費	0	0	0	-	-
（3）経費	6,613	3,550	-3,063	53.7%	A
（4）減価償却費	0	0	0	-	-
（5）資産減耗費	0	0	0	-	-
（6）研究研修費	76	24	-52	31.6%	A
7　訪問看護事業外収益	18	288	270	1597.8%	A
8　訪問看護事業外費用	0	0	0	-	-
経常損益	-198,230	-464,284	-266,054	234.2%	C
特別利益	417	616	199	147.7%	A
特別損失	2,705	4,007	1,302	148.1%	C
当年度純損益	-200,518	-467,675	-267,157	233.2%	C
前年度繰越欠損金	2,157,085	2,249,626	92,541	104.3%	B
当年度未処理欠損金	2,357,602	2,717,301	359,699	115.3%	C

※予備費は未計上

(2) 資本的収支

単位：千円

事業収支	令和7年度				
	計画	実績	計画との差	計画対比	評価
資本的収入	201,343	283,056	81,713	140.6%	A
資本的支出	330,453	456,512	126,059	138.1%	C

(3) 一般会計からの繰出金

単位：千円

事業収支	令和7年度			
	計画	実績	計画との差	備考
収益的収支	1,401,494	1,389,944	-11,550	
資本的収支	199,069	262,253	63,184	繰越額30千円を含む
合　計	1,600,563	1,652,197	51,634	

Ⅲ　取組の実施状況

1　役割・機能の最適化と連携の強化（経営強化プラン P21～29）

①地域医療構想を踏まえた市立医療施設が果たすべき役割・機能	当圏域では、県立胆沢病院が基幹病院として急性期医療を、他の病院及び診療所が軽度の急性期から慢性期までを担い、胆沢病院を中心に機能を分担する形の医療提供体制が構築されています。 市立医療施設においてはそれぞれの特色を生かしながら、地域医療構想の実現に向けて下記の取組を実施しました。 1．総合水沢病院 基幹病院である県立胆沢病院の救急機能を補完するために取り組んだ結果、救急車搬送車数はプランの目標を達成しました。また、今後の需要増が見込まれる回復期機能を充実させるため、言語聴覚士を雇用しリハビリ部門の体制強化を図りました。 2．まごころ病院 地域に密着した病院として在宅医療や救急対応に取り組みました。 3．前沢診療所 健診、生活習慣病予防や認知症啓発に取り組み、健診受診率の向上に寄与しました。 4．衣川診療所・衣川歯科診療所 同地域におけるへき地診療所として、モバイルクリニックによる遠隔診療、訪問歯科診療による在宅医療に取り組みました。
②地域包括ケアシステム構築に向け果たすべき役割・機能	医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、医療・介護・予防・住まい・生活支援が包括的に確保される地域包括ケアシステムの構築が求められています。市立医療施設では、その実現に向け、在宅療養支援病院（まごころ病院）および在宅療養支援歯科診療所（衣川歯科診療所）の認定施設を中心に、下記の在宅医療施策を実施しました。 1．訪問診療 在宅での診療が必要な患者を対象に計画的な訪問診療を実施しました。実施にあたっては、一般病床と地域包括ケア病床のミックス体制の強みを活かし、在宅で症状が悪化した場合には速やかに入院を受け入れ、状態が安定した後は地域包括ケア病床を活用してスムーズに在宅復帰へ繋げるなど、包括的なバックアップ体制にも取り組みました。 【実施施設】　総合水沢病院、まごころ病院 2．訪問看護 医療依存度の高い在宅患者や終末期がん患者等への訪問看護を実施しました。病棟の退院支援部門との連携により、退院直後からの円滑な在宅移行および療養生活の安定化に寄与しました。 【実施施設】　総合水沢病院（訪問看護ステーションきらり）、まごころ病院 3．訪問歯科診療 専門的な口腔ケアを目的とした訪問歯科診療を積極的に実施しました。また、衣川歯科診療所では、口腔ケアの必要性・重要性に関する啓発活動を実施し、地域のケアマネジャーの口腔ケアへの理解と関心が高まったことで、訪問歯科診療の依頼件数が大幅に増加するなど具体的な成果に繋がりました。 【実施施設】　まごころ病院、衣川歯科診療所

③機能分化・連携強化	市立医療施設が担うべき役割や機能を明確化し、施設間の連携強化とともに圏域内の医療機関との連携を進めることとしています。 令和７年度は、医療ニーズの減少や医療人材の不足、厳しい経営環境による資金収支の悪化、施設の老朽化や設備更新といった将来課題を踏まえ、持続可能な医療提供体制を構築するために必要な、機能分化・連携強化について検討を進めました。 具体的な取組としては、総合水沢病院及びまごころ病院では、地域の基幹病院である県立胆沢病院を補完する立場から、軽度急性期や救急の受け入れ、回復期の入院機能を担うとともに、総合水沢病院では、医療連携室への専任職員を増員し、基幹病院からの下り搬送や連携パスの受け入れ及び、クリニックとの連携の拡充のための連携機能の強化を図りました。 市立医療施設における検査業務については集約を進め、職員体制についても放射線技師や臨床検査技師等の一部職種において、衣川診療所の常勤配置を総合水沢病院及び前沢診療所からの派遣体制へ変更しています。
④一般会計繰出金の考え方	病院事業は、地方公営企業として運営されているため、独立採算制が原則とされていますが、公立医療機関はへき地医療、救急医療、小児医療、災害医療、感染症医療などの不採算医療を担っていることから、地方公営企業法において「その性質上経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費」や「地方公営企業の性質上能率的な経営を行ってもなおその経営に伴う収入のみをもって充てることが客観的に困難であると認められる経費」については、一般会計等が負担するものと規定されており、その負担の基本的な考え方については総務省通知により示されています。 令和７年度は、この国の繰出し基準に基づいて一般会計から病院事業会計へ繰入れを行いました。また、政策的な経費についても市の財政担当課と協議を行いながら、基準外繰出金として繰入れしています。
⑤住民の理解のための取組	日頃から市立医療施設の経営状況等を知っていただくために、決算の概要、経営強化プランの取組の進捗状況などをホームページで発信しました。 また、地域住民を対象としたイベントや出前講座を開催し、市立医療施設への理解や市民の健康増進に寄与する取組を行いました。 【令和７年度の取組】 総合水沢病院：ふれあい看護の日、ちょこっと講座、 中学生職場体験学習 まごころ病院：いさわ健康フェスティバル、達者の里構成施設等研究発表会、出前講座 前沢診療所：まえさわ健康フェスタ、パネル展示

2　医師・看護師等の確保と働き方改革（経営強化プラン P29～30）

①医師・看護師の確保	医師の確保については、これまで行ってきた市の医師養成奨学生の義務履行及び東北大学及び岩手医科大学からの派遣、県や国保連の医師奨学生の派遣、医師紹介業者を活用した医師確保に加え、東北医科薬科大学との連携構築の取り組みを進めました。 また、令和６年度末で常勤医５名が退職しましたが、４名が着任したほか会計年度任用職員医師を１名採用し、医療提供体制の確保に努めました。 看護師等の医療従事者の確保については、看護学生へ向けた合同説明会への参加やマイナビ等の情報サイトの活用の他、採用年齢の緩和や即戦力の雇用拡大のための随時試験の実施など、医療人材の確保に努めました。

②医師の働き方改革への対応	総合水沢病院及びまごころ病院では、宿日直による医師の時間外労働時間の上限規制への対応策として「宿日直許可」を令和５年度に取得しています。また、総合水沢病院においては、勤務医等負担軽減計画に基づいてコメディカル部門の協力体制を強化し、特定看護師の活用などによる負担軽減対策に取り組みました。

3　経営形態の見直し（経営強化プラン P30）

奥州市立医療施設の経営形態は、地方公営企業法の全部適用となっています。当面の間、現状の全部適用を維持する中で、経営強化プランの取組による経営改善に努めます。

4　新興感染症の感染拡大時等に備えた平時からの取組（経営強化プラン P30～31）

各施設において感染症対策マニュアルを整備し、感染防具の備蓄を行うなど、有事に備えた体制を整えています。

新型コロナウイルス感染症まん延時は、総合水沢病院において専用病室の陰圧化や、PCR検査機器等の導入などの医療環境の整備を行うとともに、感染患者の病床を確保し多くの患者を受け入れました。

今後も新たな感染症の発生に備え感染対応マニュアルや診療継続計画等は適時更新し、感染防護具等の備蓄を行い、引き続き有事に備えて臨機応変に対処できる体制を整えていきます。

【感染対策向上加算取得施設】

総合水沢病院、まごころ病院

5　施設・設備の最適化（経営強化プラン P31）

①施設・設備の最適化	５つの市立医療施設は、施設や設備の多くが老朽化がみられる施設であるため、施設ごとに計画的な修繕や更新による整備を行っています。また、施設・設備の最適化については、令和７年３月に策定した市立医療施設の目指すべき将来の在り方方針に基づき、具体化に向けた取組を検討していくこととしています。
②デジタル化への対応	国の進める医療DX（デジタルトランスフォーメーション）の基本方針に基づき、施設の規模や運用状況に応じた適切な電子カルテシステム等の導入を進め、業務の効率化と安全性の高い医療の提供に努めました。令和７年度時点における主なデジタル化への対応および診療報酬の算定体制（施設基準の届出・加算の取得状況）は以下の通りです。 １．オンライン資格確認体制の整備とマイナ保険証の利用促進 全施設においてオンライン資格確認システムを安定運用しています。また、マイナンバーカードの健康保険証利用をさらに促進するため、ホームページへの掲載、院内ポスターの掲示、窓口での声かけ等を通じた患者への普及啓発活動を継続して実施しました。 ２．遠隔診療体制の確立および電子処方箋等の導入推進 情報通信機器を用いた診療（オンライン診療）に係る施設基準を満たす体制を整えるとともに、診療時における看護師等による遠隔補助体制の整備、医療機関・薬局間の情報連携をスムーズにする電子処方箋の利用申請など、利便性と質を向上させる取組を段階的に進めています。 ３．施設別の取得・対応状況（令和７年度時点） 【情報通信機器を用いた診療に係る基準届出施設】 まごころ病院、衣川診療所

②デジタル化への対応	【医療DX推進体制整備加算取得施設】 総合水沢病院、まごころ病院、前沢診療所 【看護師等遠隔診療補助加算取得施設】 衣川診療所 【電子処方箋利用申請済施設】 総合水沢病院、前沢診療所 【オンライン資格確認 対応施設】 総合水沢病院、まごころ病院、前沢診療所、衣川診療所、衣川歯科診療所

総　　括

令和７年度も「奥州市立病院・診療所経営強化プラン」を基に、各医療施設の強みを生かした連携の強化や、経営改善に取り組みました。

業務量については、入院患者数が35,007人となり、前年度比2,186人（6.7%）増加し、病床利用率は59.2%で前年度より3.7ポイント上昇しました。一方、外来患者数（訪問看護件数を除く）は110,068人となり、前年度より6,383人（5.5%）減少しています。

救急車搬送者数は1,202人となり、計画値を上回ったほか、訪問診療件数は1,454件、訪問看護件数は6,747件となり、在宅医療を含む地域医療の提供に取り組みました。

収支の状況については、入院収益1,339,280,078円、外来収益1,086,541,902円などを合わせて医業収益が2,837,456,430円で、前年度より117,577,392円増加しました。

支出については、給与費、材料費、委託料などを含む医業費用が4,516,367,925円で、前年度より165,547,135円増加しました。

その結果、当年度純損失は467,674,909円で前年度比136,077,548円改善しましたが、計画を下回る結果となりました。収益の増加により赤字幅は縮小したものの、数値目標には届いておらず、収益の確保と費用の適正化を一層進める必要があります。

今後は、人口減少に伴う医療需要の変化、医療従事者の確保、施設・設備の老朽化への対応など、医療局を取り巻く環境が一層厳しくなることが見込まれます。引き続き、各施設の機能や地域の医療需要を踏まえた施設の運用、患者の確保等の取組が必要です。

令和７年度　奥州市立病院・診療所経営強化プラン点検・評価調書

施設名	**総合水沢病院**

1　数値目標にかかる点検

（1）医療機能や医療の質、連携強化等にかかる数値目標

指　標	令和７年度 目標	令和７年度 実績	達成率	評価	備考
医師数	14人	11人	78.6%	C	・退職、異動による。
入院患者数	23,730人	21,758人	91.7%	B	・医師が新たに着任した診療科は増加したが、退職した診療科では減となり、全体として減となった。
外来患者数（訪看を除く）	65,200人	51,722人	79.3%	C	
平均在院日数	15.0日	16.4日	-	-	
紹介率	23.0%	31.4%	136.5%	A	
救急車搬送者数	800人	935人	116.9%	A	・診療部の積極的な受け入れによる。
救急患者受入数	1,100人	937人	85.2%	C	
訪問診療件数	165件	149件	90.3%	B	
訪問看護件数	5,600件	5,819件	103.9%	A	・体制を整えたことによる。

※ 救急患者受け入れ人数は救急搬送者数を含まないものとする。

（2）経営指標にかかる数値目標

区　　分			令和７年度 目標	令和７年度 実績	評価	備考
収益改善に係る目標	経常収支比率		91.5%	87.0%	B	・外来患者数の減少に伴う医業収益の減少や人件費等の増加により、目標を下回った。
	医業収支比率		73.0%	63.3%	C	
	修正医業収支比率		67.8%	58.1%	C	
	累積欠損金比率		82.6%	102.3%	C	
収入確保に係る目標	１日当たり平均患者数	入院	65.0人	59.6人	B	・外来患者数が減少したことに伴い、収益額も減少したものの、診療単価は上がっている。
		外来	269.4人	238.8人	C	
	患者１人１日当たり診療収入	入院	43,717円	41,987円	B	
		外来	10,593円	10,682円	A	
	病床利用率（稼働病床）		68.4%	62.7%	B	
経費削減に係る目標	対修正医業収益比率	材料費	19.9%	18.9%	A	・人件費の上昇による。 ・減価償却費比率は目標には達しないが前年度と同率。 ・常勤医師は内科及び外科で減となったが、会計年度任用職員医師１名を雇用し医療提供体制の確保に努めた。
		委託費	17.1%	21.0%	C	
		職員給与費	86.5%	93.9%	B	
		減価償却費	7.4%	9.8%	C	
経費の安定化に係る目標	常勤医師数		14人	11人	C	
	常勤看護師数		100人	93人	B	

2　目標達成に向けた具体的な取組に対する評価

取組項目	実施状況	取組に対する自己評価
1.病床利用率の向上対策	○	・基幹病院からの連携パスの積極的受け入れ、開業医のバックベッド登録、救急受け入れの増加に努めた。また、各診療科における医師一人あたりの入院患者数について、前年度より実績増を目指すとともに、入院患者数の少ない医師への働きかけを行った結果、病床利用率が向上した。 【令和７年度実績】入院患者数21,758人（前年比2,522人増）、病床利用率62.7%（7.2ポイント増）
2.救急車の応需率の向上対策	○	・前年度より常勤医師数が減少したため、診療部として、救急車受入800件/年以上を目標とした。前年度実績には及ばなかったものの、診療部会などで周知徹底した結果、目標を達成することができた。 【令和７年度実績】受入件数935件（前年比97件減）、応需率58.4%（前年比9.4ポイント減）
3.医師奨学生義務履行の取組強化	○	・当院に週１回外来勤務で義務履行している複数の市の医師奨学生と面談を重ね、うち１名が令和８年度から常勤医として勤務いただくこととなった。 ・当院に興味をいただいていた県の医師奨学生と連絡を取り合い、令和８年度から常勤医として勤務いただくこととなった。
4.医療連携室の体制強化と取組内容の見直し	○	・前年度の体制を継続し、連携だよりの発行（３回）、奥州地域、両磐地域の地域連携パス会議へそれぞれ３回出席した。
5.理学療法士、作業療法士、言語聴覚士などの増員によるリハビリ部門の強化	○	・言語聴覚士を１名採用した。合わせて、土祝日当番制を導入した。これらにより、リハビリ単位数が大幅な増となった。【令和７年度実績】29,192単位（前年比56%増）。
6.全身MRIによるがん検診の促進	○	・市広報、ホームページ、新聞広告に掲載を行ったほか、新たに各地区センターや看護学校へのチラシ配布や、市の健康関連イベントの際にポスター掲示も行うなど更なる周知を図った。ピンクリボン月間には、「無痛MRI乳がん検診」として、10月25日（土）午後の受け入れにも取り組んだ。奥州市ふるさと納税の返礼品に登録しており、全身MRIの利用が５件あった。 【令和７年度実績】全身MRIがん検診174件（6,960,000円）、無痛MRI乳がん検診42件（924,000円）
7.宿日直許可の取得	◎	・令和５年７月５日取得済み。
8.電子カルテ等の活用による情報連携	○	・オンライン資格確認の導入により、患者の薬剤情報や特定健診情報について電子カルテで閲覧可能となり、正確な医療情報に基づいた診断・治療を行うことで医療の質向上につながった。
9.施設間検査受委託による外部委託の縮小	○	・前沢診療所からの受託検査を継続して行っている。
10.地域包括ケア病床の増床検討	◎	・増床を検討し、令和８年度上半期に24床から28床へ増床することを決定した。
11.サブアキュートの患者受け入れや介護施設との連携強化	○	・開業医のバックベッド登録者数　4人/１医療機関
12.医療的ケア児の対応検討	○	・医療的ケア児受け入れのためスキルアップ研修は継続し受講している。特定行為研修終了看護師が対応可能している。
13.レスパイト入院の対応検討	○	・医療連携室が相談窓口となり、当院かかりつけや胆江圏域在住者を中心に受入相談に対応している。【令和７年度実績】22件

【実施状況】　◎＝完了　○＝継続中　×＝未実施

3　収支計画の実績

(1) 収益的収支

単位：千円

事業収支	令和7年度				
	計画	実績	計画との差	計画対比	評価
1　医業収益	1,938,159	1,728,647	-209,512	89.2%	C
(1)入院収益	1,037,400	913,562	-123,838	88.1%	C
(2)外来収益	690,635	564,892	-125,743	81.8%	C
(3)その他医業収益	210,124	245,654	35,530	116.9%	A
うち他会計負担金	138,983	144,670	5,687	104.1%	A
(4)本部費配賦額	0	4,539	4,539	皆増	A
2　医業費用	2,653,230	2,746,066	92,836	103.5%	B
(1)給与費	1,486,802	1,537,174	50,372	103.4%	B
(2)材料費	357,831	308,125	-49,706	86.1%	A
(3)経費	652,733	722,833	70,100	110.7%	C
(4)減価償却費	132,786	160,150	27,364	120.6%	C
(5)資産減耗費	5,540	1,690	-3,850	30.5%	A
(6)研究研修費	10,936	4,203	-6,733	38.4%	A
(7)本部費配賦額	6,603	0	-6,603	0.0%	A
(8)建設関連諸費用負担金	0	11,890	11,890	皆増	C
医業損益	-715,071	-1,017,419	-302,348	142.3%	C
3　医業外収益	584,987	752,400	167,413	128.6%	A
4　医業外費用	94,363	99,371	5,008	105.3%	B
5　訪問看護事業収益	61,800	49,734	-12,066	80.5%	C
(1)外来収益	61,800	49,734	-12,066	80.5%	C
(2)その他医業収益	0	0	0	-	-
6　訪問看護事業費用	76,023	65,147	-10,876	85.7%	A
(1)給与費	69,833	61,993	-7,840	88.8%	A
(2)材料費	0	0	0	-	-
(3)経費	6,113	3,130	-2,983	51.2%	A
(4)減価償却費	0	0	0	-	-
(5)資産減耗費	0	0	0	-	-
(6)研究研修費	76	24	-52	31.6%	A
7　訪問看護事業外収益	4	279	275	6963.3%	A
8　訪問看護事業外費用	0	0	0	-	-
経常損益	-238,667	-379,524	-140,857	159.0%	C
特別利益	23	0	-23	0.0%	C
特別損失	1,601	952	-649	59.5%	A
当年度純損益	-240,244	-380,476	-140,232	158.4%	C
前年度繰越欠損金	1,361,387	1,438,767	77,380	105.7%	B
当年度未処理欠損金	1,601,631	1,819,243	217,612	113.6%	C

※予備費は未計上

(2) 資本的収支

単位：千円

事業収支	令和7年度				
	計画	実績	計画との差	計画対比	評価
資本的収入	36,000	105,715	69,715	293.7%	A
資本的支出	76,013	205,115	129,102	269.8%	C

(3) 一般会計からの繰出金

単位：千円

事業収支	令和7年度			
	計画	実績	計画との差	備考
収益的収支	705,568	722,207	16,639	
資本的収支	35,000	105,215	70,215	
合　計	740,568	827,422	86,854	

令和７年度　奥州市立病院・診療所経営強化プラン点検・評価調書

施設名	**まごころ病院**

1　数値目標にかかる点検

（1）医療機能や医療の質、連携強化等にかかる数値目標

指　標	令和７年度 目標	令和７年度 実績	達成率	評価	備考
医師数	8人	10人	125.0%	A	・常勤医師１名の増員による。
入院患者数	13,140人	12,284人	93.5%	B	
外来患者数（訪看を除く）	38,100人	37,501人	98.4%	B	
平均在院日数	23.8日	19.2日	-	-	・医療連携室による他医療機関への働きかけを行い、紹介率が増加した。
紹介率	28.0%	33.1%	118.2%	A	・救急搬送は、胆沢地域以外からの新規患者が増加した。
救急車搬送者数	140人	267人	190.7%	A	
救急患者受入数	480人	435人	90.6%	B	・訪問診療件数は、前年度並みの件数となり、目標を概ね達成した。
訪問診療件数	1,200件	1,191件	99.3%	B	・施設への訪問診療増加により、当院の訪問看護を要しないケースの割合が高まった。
訪問看護件数	1,500件	928件	61.9%	C	

※ 救急患者受け入れ人数は救急搬送者数を含まないものとする。

（2）経営指標にかかる数値目標

区　　分			令和７年度 目標	令和７年度 実績	評価	備考
収益改善に係る目標	経常収支比率		97.1%	93.2%	B	・目標には届かなかったものの、一定水準を確保した。
	医業収支比率		78.8%	73.5%	B	
	修正医業収支比率		75.5%	70.0%	B	
	累積欠損金比率		106.3%	114.3%	B	
収入確保に係る目標	１日当たり平均患者数	入院	36.0人	33.7人	B	
		外来	157.4人	160.8人	A	
	患者１人１日当たり診療収入	入院	32,589円	33,115円	A	
		外来	9,594円	8,897円	B	・フォローアップ検査の不足も一因と考える。
	病床利用率（稼働病床）		75.0%	70.1%	B	
経費削減に係る目標	対修正医業収益比率	材料費	11.0%	11.8%	B	
		委託費	19.7%	16.7%	A	
		職員給与費	83.6%	88.9%	B	
		減価償却費	9.2%	9.4%	B	
経費の安定化に係る目標	常勤医師数		8人	10人	A	・前年度より常勤医１名増となった。
	常勤看護師数		37人	37人	A	・前年度と同数。

2　目標達成に向けた具体的な取組に対する評価

取組項目	実施状況	取組に対する自己評価
1.病床利用率の向上対策	○	・入院患者数の状況を電子カルテトップ画面に表示して、意識づけを行う取組を継続した。 【令和７年度実績】病床利用率70.1%
2.地域包括ケア病床の増床検討	◎	・地域包括ケア病床32床を維持し、継続してベッドの有効利用を図った。
3.在宅や介護施設との連携強化及びサブアキュートの受け入れ	○	・近隣施設との情報交換会を開催し、介護施設との連携強化に努めるとともに、サブアキュート患者の受け入れを積極的に行った。
4.レスパイト入院の対応検討	○	・医療連携室が相談窓口となり、受け入れに対応した。 【令和７年度実績】４件
5.在宅時医学総合管理料の加算	◎	・在宅患者に、より質の高い医療サービスの提供に努めた。
6.連携室の活用による関係機関との連携強化及び紹介率の向上	○	・奥州地域、両磐地域の地域連携パス会議へ参加し、連携強化に努めた。
7.ホームページの適時更新による情報提供の促進	○	・ホームページの適時更新による外部への情報提供に併せ、院内外来待合にある情報モニターでの提供内容を更新した。
8.同一規模医療機関との診療内容比較による診療単価の見直し	○	・同一規模医療機関との診療内容比較は行わなかったが、取組により入院・外来とも診療単価が増加した。 【令和７年度実績】入院33,115円（前年比2.0%増）、外来8,897円（前年比3.5%増）
9.新規加算取得の検討	○	・令和７年12月より急性期看護補助体制加算を取得。
10.業務効率改善による時間外勤務削減	○	・看護補助者の遅番勤務を導入したことで、看護師の時間外勤務削減につながった。
11.材料の合同購入及び安価な資材への変更による経費節減	○	・各医療機関で共通する資材等について、医療局が一括して入札を行い、価格の安定を図っている。
12.歯科・口腔外科において、診療体制の見直しによる保険診療人数枠の増加	○	・患者数の増加とはならなかったが、一人当たりの診療単価は上がった。

【実施状況】　◎＝完了　○＝継続中　×＝未実施

3　収支計画の実績

(1) 収益的収支

単位：千円

事業収支	令和7年度				
	計画	実績	計画との差	計画対比	評価
1　医業収益	853,757	826,654	-27,103	96.8%	B
（1） 入院収益	428,217	406,788	-21,429	95.0%	B
（2） 外来収益	365,540	335,628	-29,912	91.8%	B
（3） その他医業収益	60,000	84,238	24,238	140.4%	A
うち他会計負担金	35,000	39,408	4,408	112.6%	A
（4） 本部費配賦額	0	0	0	-	-
2　医業費用	1,083,944	1,117,271	33,327	103.1%	B
（1） 給与費	671,339	717,590	46,251	106.9%	B
（2） 材料費	90,000	93,886	3,886	104.3%	B
（3） 経費	238,940	227,998	-10,942	95.4%	A
（4） 減価償却費	75,663	74,200	-1,463	98.1%	A
（5） 資産減耗費	2,900	463	-2,437	16.0%	A
（6） 研究研修費	1,800	1,490	-310	82.8%	A
（7） 本部費配賦額	3,302	1,644	-1,658	49.8%	A
（8） 建設関連諸費用負担金	0	0	0	-	-
医業損益	-230,187	-290,617	-60,430	126.3%	C
3　医業外収益	229,279	253,108	23,829	110.4%	A
4　医業外費用	26,613	31,797	5,184	119.5%	C
5　訪問看護事業収益	8,757	6,263	-2,494	71.5%	C
（1） 外来収益	8,757	6,263	-2,494	71.5%	C
（2） その他医業収益	0	0	0	-	-
6　訪問看護事業費用	13,407	15,962	2,555	119.1%	C
（1） 給与費	12,907	15,542	2,635	120.4%	C
（2） 材料費	0	0	0	-	-
（3） 経費	500	420	-80	84.1%	A
（4） 減価償却費	0	0	0	-	-
（5） 資産減耗費	0	0	0	-	-
（6） 研究研修費	0	0	0	-	-
7　訪問看護事業外収益	14	9	-5	64.8%	C
8　訪問看護事業外費用	0	0	0	-	-
経常損益	-32,156	-78,996	-46,840	245.7%	C
特別利益	300	613	313	204.2%	A
特別損失	700	2,564	1,864	366.2%	C
当年度純損益	-32,556	-80,947	-48,391	248.6%	C
前年度繰越欠損金	874,594	870,716	-3,878	99.6%	A
当年度未処理欠損金	907,151	951,663	44,512	104.9%	B

※予備費は未計上

(2) 資本的収支

単位：千円

事業収支	令和7年度				
	計画	実績	計画との差	計画対比	評価
資本的収入	56,000	57,145	1,145	102.0%	A
資本的支出	102,847	92,657	-10,190	90.1%	A

(3) 一般会計からの繰出金

単位：千円

事業収支	令和7年度			
	計画	実績	計画との差	備考
収益的収支	262,113	280,424	18,311	
資本的収支	55,000	56,058	1,058	
合　計	317,113	336,482	19,369	

令和７年度　奥州市立病院・診療所経営強化プラン点検・評価調書

施設名	**前沢診療所**

1　数値目標にかかる点検

（1）医療機能や医療の質、連携強化等にかかる数値目標

指　標	令和７年度 目標	令和７年度 実績	達成率	評価	備考
医師数	1人	1人	100.0%	A	・健診等による予防医療の取組及び予約制による再来所の確保で地域のかかりつけ医として定着を図った。 ・関連する医療機関との連携体制が構築されている。
入院患者数	-	-	-	-	
外来患者数（訪看を除く）	7,933人	8,660人	109.2%	A	
平均在院日数	-	-	-	-	
紹介率	30.8%	33.2%	107.8%	A	
救急車搬送者数	-	-	-	-	
救急患者受入数	-	-	-	-	
訪問診療件数	-	-	-	-	
訪問看護件数	-	-	-	-	

※ 救急患者受け入れ人数は救急搬送者数を含まないものとする。

（2）経営指標にかかる数値目標

区　　分			令和７年度 目標	令和７年度 実績	評価	備考
収益改善に係る目標	経常収支比率		99.7%	95.3%	B	・前年比で外来患者数157人・1.8%増、健診や予防接種を合わせた医業収益額が2,249千円・2.5%増となり、増加傾向を継続した。
	医業収支比率		46.6%	46.0%	B	
	修正医業収支比率		39.3%	38.5%	B	
	累積欠損金比率		-74.6%	-44.5%	C	
収入確保に係る目標	１日当たり平均患者数	入院	-	-	-	・新患数が減少したが、紹介率の増加から医療機関連携が図られていること、再来増はかかりつけ患者の定着と捉えている。
		外来	32.8人	36.2人	A	
	患者１人１日当たり診療収入	入院	-	-	-	
		外来	7,932円	7,721円	B	
	病床利用率（稼働病床）		-	-	-	
経費削減に係る目標	対修正医業収益比率	材料費	11.5%	15.6%	C	・予防接種の種類増加を含む材料費が前年比20.9%増、物価高騰等を反映した委託費5.4%増、給与費3.4%等の経費増額が不可避の状況でもあった。 ・設備等の修繕費支出が減少し、医業損益は前年比271千円・0.3%の改善となった。
		委託費	42.7%	43.8%	B	
		職員給与費	108.7%	109.6%	B	
		減価償却費	51.9%	47.9%	A	
経費の安定化に係る目標	常勤医師数		1人	1人	A	
	常勤看護師数		4人	4人	A	

2　目標達成に向けた具体的な取組に対する評価

取組項目	実施状況	取組に対する自己評価
1.チェック体制強化による特定疾患療養管理料の適正加算	○	特定疾患療養管理料（令和６年度診療報酬改定により生活習慣病管理料を併用）を計画的に職員が連携しながら、適正に加算を行った。
2.業務内容見直しによる患者受け入れ枠の増加検討	○	予約診療を原則としつつも、新患患者等の受け入れも随時、柔軟に対応した。
3.健診の時間短縮による受診者数向上	○	健診実施時間枠の調整及び予約状況等を勘案した柔軟な対応を行った。受診者数は前年と同等であった。
4.かかりつけ患者に対する誕生月検査等の実施	○	誕生月のみならず、患者個人ごとの検査の必要性とタイミングを考慮して計画的な検査を実施した。
5.関係機関との連携によりＣＴ、骨密度、臨床検査等の受託推進	○	地域内の関係医療機関への周知を行い、受託検査を実施した。
6.心療内科の専門性を生かした医療提供	○	スタッフによる勉強会の開催や各種講習会の活用等によってスキルアップを図り、常に患者に信頼される医療施設を心掛けた。

【実施状況】　◎＝完了　○＝継続中　×＝未実施

3　収支計画の実績

（1）収益的収支

単位：千円

事業収支	令和7年度				
	計画	実績	計画との差	計画対比	評価
1　医業収益	83,172	91,866	8,694	110.5%	A
（1）入院収益	0	0	0	-	-
（2）外来収益	62,925	66,862	3,937	106.3%	A
（3）その他医業収益	20,247	25,003	4,756	123.5%	A
うち他会計負担金	13,019	15,025	2,006	115.4%	A
（4）本部費配賦額	0	0	0	-	-
2　医業費用	178,507	199,714	21,207	111.9%	C
（1）給与費	76,280	87,076	10,796	114.2%	C
（2）材料費	8,048	11,953	3,905	148.5%	C
（3）経費	56,966	63,164	6,198	110.9%	C
（4）減価償却費	36,415	36,805	390	101.1%	B
（5）資産減耗費	73	71	-2	96.8%	A
（6）研究研修費	393	383	-10	97.5%	A
（7）本部費配賦額	330	263	-67	79.7%	A
（8）建設関連諸費用負担金	0	0	0	-	-
医業損益	-95,335	-107,849	-12,514	113.1%	C
3　医業外収益	103,493	109,542	6,049	105.8%	A
4　医業外費用	8,650	11,637	2,987	134.5%	C
5　訪問看護事業収益	0	0	0	-	-
（1）外来収益	0	0	0	-	-
（2）その他医業収益	0	0	0	-	-
6　訪問看護事業費用	0	0	0	-	-
（1）給与費	0	0	0	-	-
（2）材料費	0	0	0	-	-
（3）経費	0	0	0	-	-
（4）減価償却費	0	0	0	-	-
（5）資産減耗費	0	0	0	-	-
（6）研究研修費	0	0	0	-	-
7　訪問看護事業外収益	0	0	0	-	-
8　訪問看護事業外費用	0	0	0	-	-
経常損益	-493	-9,943	-9,450	2016.9%	C
特別利益	5	0	-5	0.0%	C
特別損失	100	214	114	213.9%	C
当年度純損益	-588	-10,157	-9,569	1727.4%	C
前年度繰越欠損金	-62,612	-51,055	-11,557	81.5%	C
当年度未処理欠損金	-62,025	-40,898	-21,127	65.9%	C

※予備費は未計上

（2）資本的収支

単位：千円

事業収支	令和7年度				
	計画	実績	計画との差	計画対比	評価
資本的収入	43,000	62,296	19,296	144.9%	A
資本的支出	69,151	85,179	16,028	123.2%	C

（3）一般会計からの繰出金

単位：千円

事業収支	令和7年度			
	計画	実績	計画との差	備考
収益的収支	115,512	122,554	7,042	
資本的収支	43,000	44,096	1,096	繰越額30千円含む
合　計	158,512	166,650	8,138	

令和７年度　奥州市立病院・診療所経営強化プラン点検・評価調書

施設名	**衣川診療所**

1　数値目標にかかる点検

（1）医療機能や医療の質、連携強化等にかかる数値目標

指　標	令和７年度 目標	令和７年度 実績	達成率	評価	備考
医師数	2人	1人	50.0%	C	・常勤医師の採用に至らなかったため。 ・入院患者数及び外来患者数について、常勤医師１名の減により退職後の診療体制が決まらず、影響が出たもの。 ・訪問診療について、オンライン診療のみの実施のため。
入院患者数	1,576人	965人	61.2%	C	
外来患者数（訪看を除く）	8,835人	7,212人	81.6%	C	
平均在院日数	17.0日	17.6日	-	-	
紹介率	22.1%	33.2%	150.2%	A	
救急車搬送者数	-	-	-	-	
救急患者受入数	-	-	-	-	
訪問診療件数	272件	32件	11.8%	C	
訪問看護件数	-	-	-	-	

※ 救急患者受け入れ人数は救急搬送者数を含まないものとする。

（2）経営指標にかかる数値目標

区　　分			令和７年度 目標	令和７年度 実績	評価	備考
収益改善に係る目標	経常収支比率		117.5%	100.0%	C	・入院患者数及び外来患者数が減少した影響で医業収益も減少し、目標を下回ったもの。
	医業収支比率		45.2%	39.4%	C	
	修正医業収支比率		41.5%	34.7%	C	
	累積欠損金比率		-16.0%	35.1%	C	
収入確保に係る目標	１日当たり平均患者数	入院	4.3人	2.6人	C	
		外来	36.5人	30.2人	C	
	患者１人１日当たり診療収入	入院	22,338円	19,617円	C	
		外来	11,016円	10,553円	B	
	病床利用率（稼働病床）		22.7%	13.9%	C	
経費削減に係る目標	対修正医業収益比率	材料費	34.4%	36.0%	B	
		委託費	29.2%	32.0%	B	
		職員給与費	124.9%	128.8%	B	
		減価償却費	29.3%	39.5%	C	
経費の安定化に係る目標	常勤医師数		2人	1人	C	
	常勤看護師数		11人	10人	B	

2　目標達成に向けた具体的な取組に対する評価

取組項目	実施状況	取組に対する自己評価
1.へき地診療所としての医療提供体制の確保	○	・地域内唯一の医科医療機関としての役割を担い、隣接する高齢者施設との連携を密にしながら、衣川地域の地域包括ケアシステムを推進するため、医療提供体制の維持に努めた。常勤医師１名体制が続いている状況ではあるが、非常勤医師を確保し体制の維持を図った。
2.外来診療単価の適時見直し	○	看護師等遠隔診療補助加算は継続し、遠隔診療に加算できるよう務めた。以前取得していた、地域包括診療加算2、機能強化加算については、常勤医師の配置が出来ず、再取得は出来なかった。
3.モバイルを活用した遠隔診療の実施	○	・遠隔診療については、毎週火曜日午後及び隔週金曜日午後に実施し、あわせて遠隔診療が望ましいと思われる患者への働きかけを進めたことで、診療件数が増加した。 ・遠隔診療への登録を勧めることにより、新規登録者は増加した。通院困難などの地域の高齢者が抱える課題に対応した医療提供体制の構築に向けて取り組んだ。
4.健診の受診率向上策検討	○	・市から受託している健診については、通院患者への働きかけを行い、健診受診者数は前年度の57件から59件となり、２件の増となった。
5.訪問診療の再開	×	・遠隔診療の実施状況を踏まえつつ、医師及び看護師の診療体制とあわせて今後も引き続き検討を継続する。

【実施状況】　◎＝完了　○＝継続中　×＝未実施

3　収支計画の実績

(1) 収益的収支

単位：千円

事業収支	令和7年度				
	計画	実績	計画との差	計画対比	評価
1　医業収益	159,824	126,124	-33,700	78.9%	C
(1)入院収益	35,205	18,930	-16,275	53.8%	C
(2)外来収益	97,323	76,106	-21,217	78.2%	C
(3)その他医業収益	27,296	31,088	3,792	113.9%	A
うち他会計負担金	13,054	15,017	1,963	115.0%	A
(4)本部費配賦額	0	0	0	-	-
2　医業費用	353,342	320,253	-33,089	90.6%	A
(1)給与費	183,325	149,599	-33,726	81.6%	A
(2)材料費	50,437	40,045	-10,392	79.4%	A
(3)経費	74,221	77,273	3,052	104.1%	B
(4)減価償却費	43,024	43,870	846	102.0%	B
(5)資産減耗費	1,258	1,007	-251	80.1%	A
(6)研究研修費	527	158	-369	30.0%	A
(7)本部費配賦額	550	8,301	7,751	1509.3%	C
(8)建設関連諸費用負担金	0	0	0	-	-
医業損益	-193,517	-194,128	-611	100.3%	B
3　医業外収益	267,990	206,167	-61,823	76.9%	C
4　医業外費用	10,781	12,101	1,320	112.2%	C
5　訪問看護事業収益	0	0	0	-	-
(1)外来収益	0	0	0	-	-
(2)その他医業収益	0	0	0	-	-
6　訪問看護事業費用	0	0	0	-	-
(1)給与費	0	0	0	-	-
(2)材料費	0	0	0	-	-
(3)経費	0	0	0	-	-
(4)減価償却費	0	0	0	-	-
(5)資産減耗費	0	0	0	-	-
(6)研究研修費	0	0	0	-	-
7　訪問看護事業外収益	0	0	0	-	-
8　訪問看護事業外費用	0	0	0	-	-
経常損益	63,692	-63	-63,755	-0.1%	C
特別利益	87	0	-87	0.0%	C
特別損失	285	242	-43	85.0%	A
当年度純損益	63,494	-305	-63,799	-0.5%	C
前年度繰越欠損金	37,853	43,941	6,088	116.1%	C
当年度未処理欠損金	-25,641	44,246	-69,887	-172.6%	C

※予備費は未計上

(2) 資本的収支

単位：千円

事業収支	令和7年度				
	計画	実績	計画との差	計画対比	評価
資本的収入	20,097	22,303	2,206	111.0%	A
資本的支出	33,604	35,355	1,751	105.2%	B

(3) 一般会計からの繰出金

単位：千円

事業収支	令和7年度			
	計画	実績	計画との差	備考
収益的収支	244,176	187,608	-56,568	
資本的収支	20,097	21,543	1,446	
合　計	264,273	209,151	-55,122	

令和７年度　奥州市立病院・診療所経営強化プラン点検・評価調書

施設名	**衣川歯科診療所**

1　数値目標にかかる点検

（1）医療機能や医療の質、連携強化等にかかる数値目標

指　標	令和７年度 目標	令和７年度 実績	達成率	評価	備考
医師数	1人	1人	100.0%	A	・訪問歯科診療件数については、令和６年度の15件から令和７年度は82件となった。地域内において継続的に周知活動を行ったことで、訪問診療に対する理解が進み、件数が大幅に増加し達成率につながった。
入院患者数	-	-	-	-	
外来患者数（訪看を除く）	4,536人	4,973人	109.6%	A	
平均在院日数	-	-	-	-	
紹介率	1.5%	3.4%	226.7%	A	
救急車搬送者数	-	-	-	-	
救急患者受入数	-	-	-	-	
訪問診療件数	15件	82件	546.7%	A	
訪問看護件数	-	-	-	-	

※ 救急患者受け入れ人数は救急搬送者数を含まないものとする。

（2）経営指標にかかる数値目標

区　　分			令和７年度 目標	令和７年度 実績	評価	備考
収益改善に係る目標	経常収支比率		112.3%	104.9%	B	・概ね目標値を達成している。
	医業収支比率		70.8%	69.1%	B	
	修正医業収支比率		54.2%	52.7%	B	
	累積欠損金比率		-120.4%	-98.3%	C	
収入確保に係る目標	１日当たり平均患者数	入院	-	-	-	
		外来	18.7人	20.8人	A	
	患者１人１日当たり診療収入	入院	-	-	-	
		外来	8,617円	8,657円	A	
	病床利用率（稼働病床）		-	-	-	
経費削減に係る目標	対修正医業収益比率	材料費	15.7%	13.4%	A	
		委託費	12.7%	11.5%	A	
		職員給与費	122.8%	130.5%	B	
		減価償却費	16.3%	15.1%	A	
経費の安定化に係る目標	常勤医師数		1人	1人	A	
	常勤看護師数		0人	0人	-	

2　目標達成に向けた具体的な取組に対する評価

取組項目	実施状況	取組に対する自己評価
1.へき地診療所としての医療提供体制の確保	○	・地域内唯一の歯科医療機関として、次年度以降に向けた持続可能な医療提供体制（職員体制）の検討を進めた。
2.診療材料及び診療備品の計画購入による経費削減	○	・予算管理を行いながら診療材料や消耗品の在庫を抱えないよう取り組んだ。あわせて、診療備品については計画的に購入した。

【実施状況】　◎＝完了　○＝継続中　×＝未実施

3　収支計画の実績

(1) 収益的収支

単位：千円

事業収支	令和7年度				
	計画	実績	計画との差	計画対比	評価
1　医業収益	52,745	57,952	5,207	109.9%	A
（1）入院収益	0	0	0	-	-
（2）外来収益	39,086	43,053	3,967	110.2%	A
（3）その他医業収益	13,659	14,899	1,240	109.1%	A
うち他会計負担金	12,380	13,732	1,352	110.9%	A
（4）本部費配賦額	0	0	0	-	-
2　医業費用	74,499	83,835	9,336	112.5%	C
（1）給与費	49,558	59,313	9,755	119.7%	C
（2）材料費	6,349	5,938	-411	93.5%	A
（3）経費	11,566	11,268	-298	97.4%	A
（4）減価償却費	6,575	6,666	91	101.4%	B
（5）資産減耗費	0	7	7	皆増	C
（6）研究研修費	231	100	-131	43.3%	A
（7）本部費配賦額	220	544	324	247.2%	C
（8）建設関連諸費用負担金	0	0	0	-	-
医業損益	-21,754	-25,883	-4,129	119.0%	C
3　医業外収益	33,121	32,165	-956	97.1%	B
4　医業外費用	1,973	2,039	66	103.4%	B
5　訪問看護事業収益	0	0	0	-	-
（1）外来収益	0	0	0	-	-
（2）その他医業収益	0	0	0	-	-
6　訪問看護事業費用	0	0	0	-	-
（1）給与費	0	0	0	-	-
（2）材料費	0	0	0	-	-
（3）経費	0	0	0	-	-
（4）減価償却費	0	0	0	-	-
（5）資産減耗費	0	0	0	-	-
（6）研究研修費	0	0	0	-	-
7 訪問看護事業外収益	0	0	0	-	-
8 訪問看護事業外費用	0	0	0	-	-
経常損益	9,394	4,243	-5,151	45.2%	C
特別利益	2	3	1	160.9%	A
特別損失	19	35	16	183.9%	C
当年度純損益	9,377	4,211	-5,166	44.9%	C
前年度繰越欠損金	-54,136	-52,743	-1,393	97.4%	B
当年度未処理欠損金	-63,513	-56,953	-6,560	89.7%	C

※予備費は未計上

(2) 資本的収支

単位：千円

事業収支	令和7年度				
	計画	実績	計画との差	計画対比	評価
資本的収入	4,646	4,764	118	102.5%	A
資本的支出	7,237	7,338	101	101.4%	B

(3) 一般会計からの繰出金

単位：千円

事業収支	令和7年度			
	計画	実績	計画との差	備考
収益的収支	35,394	33,654	-1,740	
資本的収支	4,372	4,507	135	
合　計	39,766	38,161	-1,605	

3　外部評価

（1）外部評価委員の評価・意見等

No.	分類	評価・意見等
1	医療機能や医療の質、連携強化等にかかる数値目標	医師数も増えていることから、今後の赤字圧縮が期待できる。
2		前沢診療所は、外来患者数が伸びており努力がみえる。
3		衣川歯科診療所は、訪問歯科診療件数が伸びている。今後も継続を望む。
4	経営指標にかかる数値目標	材料費の減少により対修正医業収益比率はＡ評価になっているが、その減少は診療機能の低下と関連するものであり、必ずしも良い評価となるものではない。
5	収支計画の実績	全体的に見て、医療局全体の収支状況は昨年度より改善傾向にある。入院患者数が6.7％増加していること、病床利用率が3.7％上昇していること、救急車受入件数の増加は損失圧縮の要因と考えられる。
6		人口・患者・外来収入の減少というマイナス要因が大きい。計画の最終年度である来年度まではプランの取組を継続的に進めて赤字幅を圧縮し、資金を残すように努めるしかない。
7		赤字額を1.3億円改善したことを評価する。
8	地域医療構想を踏まえた市立医療施設が果たすべき役割・機能	まごころ病院と衣川歯科診療所には歯科医師がおり、奥州市は非常に恵まれた地域。他の圏域では自治体に歯科医師がいるエリアが少なく、歯科医師がいない地域も出てきているので、体制維持を望む。
9		総合水沢病院の紹介率上昇・救急車搬送者数増は評価するが、ウォークイン患者の受入拡大を望む。救急搬送の受け入れは胆沢病院に任せ、ウォークイン患者を多く診ることにより基幹病院である胆沢病院の負担軽減を図り、感染症流行時には休日夜間診療所の負担軽減を図ることが望ましい。
10		守らなければならない医療は当然あると思うが、現状で内科患者を総合水沢病院へ紹介することはほぼ無い。他のクリニックも同様の状況と聞いており、このような状況は見直さなくてはいけないのではないか。
11		新たな地域医療構想では、総合水沢病院は高齢者救急・地域急性期機能に位置付けられるべきで、在宅医療機能・訪問診療の強化も必要。救急患者受入数はC評価であるので、受入体制の整備を望む。
12		地域の医療機能が欠けることのないよう状況を見ながら、市立医療施設のグランドデザインを描いていかなければならない。
13		県や県医療局の方向性に関わらず、それに振り回されることなく、奥州市として５つの医療機関を一体的に経営・運営していく体制を目指すべき。
14	機能分化・連携強化	消化器外科の手術成功率が口腔ケアにより上昇するなど、歯科と医科の連携は診療の質向上に寄与するので、 歯科を活用していただきたい。
15		以前は各施設が全く別の病院という印象だったが、現在は連携に向けた機運が高まっていると感じる。
16		現在の構成（2 病院・2 診療所・1 歯科診療所）で、人的交流を含む連携を更に深化させるべきである。
17		衣川診療所の入院機能は利用率が低く、もうそろそろ無床化してはどうか。一日平均入院患者数が2.6人という状況で、このまま継続することは考えにくい。グランドデザインの１つとして結論を出す時期ではないか。

No.	分類	評価・意見等
18	医師・看護師等の確保と働き方改革	時間外勤務時間数は、例年的な増減の傾向を把握するとともに、時間外勤務を削減するための具体的な目標値を設定してはどうか。
19		プラン策定時は、働き方改革など今ほど言われていなかったが、今後は職員の福利厚生的な視点も必要。
20	施設・設備の最適化	電子カルテの更新については、できるだけシステムを共通化できるよう、ベンダーの変更も含めたシステムの見直しを検討すべきである。
21	総括	毎年の評価活動を通じ、赤字幅の縮小と今後の資金確保に努めること。
22		経営は非常に厳しいと言わざるを得ないが、自治体病院が赤字であるだけで問題視すべきではなく、公費投入が必要な不採算医療（感染症医療等）については自治体の責務と考える。しかし、現在の市立医療機関の姿には大きな疑問を抱かざるを得ない。
23		令和７年度は現金が4.1億円減少し、資金残高は約23億円。５年で資金が尽きる可能性があり、今こそ抜本的な経営見直しが必要である。必要な医療と削減すべき医療を明確に区別し、聖域化してはいけない。
24		現在の運営体制でやっていけるのかを真剣に議論しなければならない段階であり、時期としては遅いくらいである。今のまま５つの医療施設を維持し、運営していくのは無理があり、経営問題をこれ以上先送りにしてはいけない。
25		他の自治体病院では資金不足により一般会計から資金を借り入れる状況になっているところもある。今のままでは、何年後かにはそうなるのではないか。このままやっていくのは、まず無理であり、そういった議論を市の内部で始めるべき。
26		人口減少に伴う外来患者減少は全国的な傾向で、今後も外来収益は減少し続ける。キャッシュフローを含めて、持続性を検証したうえで、市立医療施設の体制を考えるべきである。
27		地域医療検討会議の結論に左右されず、医師を含む医療局内部で今後の方策を検討すべきであり、現状の体制のままでは継続は不可能である。
28		現在の施設は全て独立した別個の体制で流動性がなく、全体を一つの医療機関として機能させれば一定の改善が期待できる。
29		赤字だけを見て駄目と言うつもりはない。必要な医療が提供されていれば赤字もやむを得ない。しかし、例えば、小児の休日・夜間の救急受入を断っている例などを見ると、必要な医療が提供されているかは一市民として疑念を感じる。今の赤字の姿で持続可能と言えるのか、もし今後市民負担を求めることになるなら、それに見合うだけの医療を提供できるのか、そこを内部で真剣に考えていただきたい。

4　おわりに

地域医療構想における胆江構想区域（奥州市及び金ケ崎町により構成）では、急性期医療は基幹病院である県立胆沢病院を中心とし、他の病院が補完しながら軽度の急性期から慢性期医療までを支える形で医療提供体制が整備されています。

このような枠組みの中で市立医療施設は、民間の医療施設で担うことが難しく、かつ、地域住民が必要とする政策医療を提供することを基本的な役割としています。その役割を果たしていくためには、将来にわたり安定的に医療を提供できる持続可能な体制を構築していかなければなりません。

一方で、不採算医療や救急・小児・感染症医療等については、公立医療機関として担うべき役割があるものの、市立医療施設がその役割を将来にわたり果たしていくためには、必要な医療機能と提供体制を明確にし、経営及び医療の質の両面から継続可能性を検証していく必要があります。

このため、５つの市立医療施設が継続的に経営力を強化していくことに加え、施設間の連携・機能分担や運営体制の在り方についても検討してまいります。

今回の点検・評価により目標を達成した項目については、引き続き現状を維持・向上できるよう努め、目標に至らなかった項目は原因を精査し改善策を講じるとともに運営評価委員の皆様から頂戴した提言を踏まえ、なお一層、経営強化に取り組んでまいります。

奥州市立病院・診療所経営強化プラン運営評価委員名簿

任期：令和８年９月１日から令和９年８月31日まで

区　分	団体名	役　職	氏　名
医療経営に関する有識者	八幡平市	病院事業管理者	望　月　　泉
地域医療に関する有識者	岩手医科大学医学部	糖尿病・代謝・内分泌内科分野教授	石　垣　　泰
	奥州医師会	会　長	本　田　健　一
	奥州歯科医師会	会　長	鈴　木　和　彦
医療政策に関する有識者	奥州保健所	所　長	森　谷　俊　樹